

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 当期の見通し	4
2. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	6
(3) キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 重要な会計方針	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	8
3. その他	10

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当第2四半期の概況

我が国では、政府による一連の経済政策が好感され、円安・株高の流れが継続しました。実体経済にも明るい兆しが見えましたが、市場は環境の変化に過敏な反応を示し、安定感に欠ける展開となりました。世界経済は、欧州の低迷に加え、中国の景気減速も鮮明になってきたことから、全般的に鈍く推移しました。

アウトター・ガイ事務所では、2013年6月17日付で労働事業を再開したほか、管財事業の安定的な成長を図るべく、投資方針の吟味やパッシブ運用の強化等の施策に取り組みました。しかし、労働事業の休止が長引いた結果、売上高は231千円となり、前年同期に比べ90.6%減少しました。当期純利益は△236千円となり、管財事業の好調に支えられたものの、黒字化には及びませんでした。

②セグメント別業績

セグメント別業績は、次の通りです。

	売上高			営業利益		
	当第2四半期 (円)	前第2四半期 (円)	前年同期比 (%)	当第2四半期 (円)	前第2四半期 (円)	前年同期比 (%)
労働	208,340	2,222,268	△90.6	△82,278	1,857,463	—
情報	22,608	11,962	89.0	26,530	5,421	389.4
消費	—	—	—	△1,251,515	△1,008,476	—
管財	—	—	—	△4,173	△1,000	—
合計	230,948	2,234,230	△89.7	△1,311,436	853,408	—

※ 2013年2月1日付の組織変更に伴い、一部の事業セグメントの名称を変更しております。

◆労働事業 (旧：勤務労働事業)

労働事業では、勤務先への労務の提供を通じて、主に給与等の獲得を行っています。

見舞金や通勤交通費の支給に伴い、売上高は208千円となりました。一方、営業利益は△82千円となり、事業の再開に向けての諸費用が先行する結果となりました。

◆情報事業 (旧：メディア・サービス事業)

情報事業では、インターネットを活用したメディアの開発、およびサービスの提供を通じて、主に広告収入の獲得を行っています。

金融・旅行分野の広告収入が堅調であったことから、売上高は23千円となりました。ドメイン登録手数料等の費用のキャッシュバックを受けたことに伴い、営業利益は27千円となりました。

◆消費事業 (旧：総合生活事業)

消費事業では、日常生活を通じて、主に生活財の使用を行っています。

住居費や食費の抑制に努めたほか、被服費や減価償却費が減少しました。しかし、教育費や保健医療費が増加したため、営業利益は△1,252千円となりました。

◆管財事業

管財事業では、自己資金による有価証券への投資、およびポートフォリオの管理を通じて、主に配当金の獲得を行っています。

ディーツ簡便法による時間加重収益率は17.4%となりました。また、裁定取引による超過収益として111千円を獲得しました。証券税制において、NISA(日本版少額投資非課税制度)の導入と引き換えに、軽減税率の廃止が予定されていることを踏まえ、有価証券の評価替えによる益出しを積極的に進めました。なお、有価証券の売買手数料が発生したため、営業損益は△4千円となりました。

アセット・アロケーションは、次の通りです。

	株式			債券			オルタナティブ			現預金
	内国	外国		内国	外国		REIT		貴金属	内国
		先進国	新興国		先進国	新興国	内国	外国	外国	
当第2四半期末(%)	25.5	24.7	12.3	19.5	7.6	2.3	2.6	2.6	—	2.9
目標(%)	25.0	25.0	12.5	20.0	7.5	2.5	2.5	2.5	—	2.5
(参考)前第2四半期末(%)	23.5	25.0	7.4	22.3	11.8	2.4	2.6	2.6	—	2.5

当面の資金需要を満たすために300千円のキャッシュ・アウト(臨時給付)を行ったほか、内国債券のベンチマークであるNOMURA-BPI総合の金利変動リスクが拡大していることから、その対応策として、個人向け利付国債(変動・10年)への投資を行いました。また、パッシブ運用の割合を高めるために、内国株式の個別銘柄の保有数を絞り込みました。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の状況

総資産は9,806千円となりました。現金及び預金が減少したものの、有価証券が増加したため、流動資産は前期末に比べ826千円増加しました。また、有形固定資産の減価償却に伴い、固定資産は前期末に比べ157千円減少しました。

総負債は1,042千円となりました。教育費への充当を目的として、2013年3月21日付で970千円の借入を行いました。クレジットカード利用残高が減少したものの、短期借入金が増加したため、流動負債は前期末に比べ244千円増加しました。また、長期借入金の増加に伴い、固定負債は前期末に比べ699千円増加しました。なお、有利子負債は953千円となりました。

純資産は8,765千円となり、自己資本比率は89.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは△550千円となりました。労働事業の休止が、支出の増加の主な要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは△517千円となりました。有価証券の評価替えが、支出の増加の主な要因となりました。

フリー・キャッシュ・フローは△1,067千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは901千円となりました。借入が、収入の増加の主な要因となりました。

(3) 当期の見通し

当期の業績予想は、次の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (円) [A]	2,400,000	△143,000	△911,000	△976,000
今回修正予想 (円) [B]	2,400,000	△781,000	507,000	206,000
増減額 (円) [B - A]	—	△638,000	1,418,000	1,182,000
増減率 (%)	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (円)	2,580,917	△490,666	823,121	△135,075

経営環境の変化を踏まえ、通期の業績予想を再検討した結果、売上高は前回予想と同じく2,400千円、営業利益は前回予想に比べ638千円減少の△781千円、経常利益は前回予想に比べ1,418千円増加の507千円、当期純利益は前回予想に比べ1,182千円増加の206千円へと修正いたします。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期末 2012年12月31日	当第2四半期末 2013年6月30日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,348	406,680
有価証券	6,511,110	7,499,230
未収金	9,367	13,160
流動資産合計	7,092,825	7,919,070
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	556,608	508,734
車両及び運搬具	592,324	487,342
器具備品	86,090	81,710
有形固定資産合計	1,235,022	1,077,786
投資その他の資産		
長期貸付金	800,000	800,000
長期前払費用	9,510	9,510
投資その他の資産合計	809,510	809,510
固定資産合計	2,044,532	1,887,296
資産合計	9,137,357	9,806,366
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	254,052
未払金	99,481	89,003
流動負債合計	99,481	343,055
固定負債		
長期借入金	—	698,645
固定負債合計	—	698,645
負債合計	99,481	1,041,700
純資産の部		
自己資本	9,037,876	8,764,666
純資産合計	9,037,876	8,764,666
負債・純資産合計	9,137,357	9,806,366

(2) 損益計算書

(単位：円)

	前第2四半期 自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月30日	当第2四半期 自 2013年 1月 1日 至 2013年 6月30日
売上高	2,234,230	230,948
売上原価	97,600	17,998
売上総利益	2,136,630	212,950
販売費及び一般管理費	1,283,222	1,524,386
営業利益	853,408	△1,311,436
営業外収益		
受取利息	541	149
受取配当金	22,901	18,087
有価証券評価益	291,067	471,177
有価証券売却益	65,380	743,446
雑収入	9,467	13,256
営業外収益合計	389,356	1,246,115
営業外費用		
支払利息	—	5,783
有価証券売却損	23,058	2,248
雑損失	21,090	12,000
営業外費用合計	44,148	20,031
経常利益	1,198,616	△85,352
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
債権放棄損失	750,000	—
特別損失合計	750,000	—
税引前当期純利益	448,616	△85,352
所得税及び住民税	141,626	150,549
当期純利益	306,990	△235,901

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	前第2四半期 自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月 30日	当第2四半期 自 2013年 1月 1日 至 2013年 6月 30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は純損失 (△)	448,616	△85,352
減価償却費	170,538	157,236
受取利息及び受取配当金 (△)	△23,442	△18,236
支払利息	—	5,783
有価証券評価益 (△) 又は評価損	△291,067	△471,177
債務免除利益 (△) 又は債権放棄損失	750,000	—
小計	1,054,645	△411,746
受取利息及び受取配当金	23,442	18,236
支払利息 (△)	—	△5,783
所得税、地方税及び住民税 (△)	△141,626	△150,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	936,461	△549,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得 (△) 又は売却	△329,989	△517,301
貸付金の貸付 (△) 又は回収	159,804	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,185	△517,301
フリー・キャッシュ・フロー		
フリー・キャッシュ・フロー	766,276	△1,067,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入又は返済 (△)	△6,830	225,077
長期借入金の借入又は返済 (△)	—	676,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,830	901,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△)	759,446	△165,668
現金及び現金同等物の期首残高	518,522	572,348
現金及び現金同等物の期末残高	1,277,968	406,680

(4) 重要な会計方針

最近の決算短信から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 財務諸表に関する注記事項

①貸借対照表

(単位：円)

項目	前期末	当第2四半期末
有価証券の内訳		
債券		
第43回個人向け利付国債(変動・10年)	—	1,000,015
MMF等		
MHAMのMMF	151,028	100,034
株式		
アマナHD	50,900	69,600
Vコマース	49,000	—
キューピー	119,300	146,400
ビックカメラ	42,850	42,850
リスクモンスター	44,700	—
DAC	21,510	—
ソフト99	52,300	60,000
大塚HD	—	327,500
オリコン	31,450	—
JX	48,300	48,100
MCJ	15,700	—
ヤマハ	90,800	113,700
イオン	98,700	130,200
三菱UFJ	46,100	61,200
ARM	214,100	195,000
GMO	55,800	95,000
CSP	81,200	90,400
札幌	73,000	—
投資信託		
eMAXIS 国内リートインデックス	184,012	195,632
eMAXIS 先進国株式インデックス	398,572	212,679
eMAXIS 先進国リートインデックス	175,309	194,870
eMAXIS 新興国株式インデックス	564,926	549,038
SMT 新興国債券インデックス・オープン	171,076	178,707
SMT 新興国株式インデックス・オープン	306,956	389,767
日本株式インデックスe	339,140	564,165
日本債券インデックスe	1,222,888	485,015
外国株式インデックスe	1,345,418	1,669,715
外国債券インデックスe	516,075	579,643
有形固定資産の減価償却累計額	1,209,053	1,610,621
有利子負債残高	—	952,697

②損益計算書

(単位：円)

項目	前第2四半期	当第2四半期
販売費及び一般管理費の内訳		
教育費	184,010	490,000
教養娯楽費	3,217	9,163
交際費	44,196	42,260
交通費	1,940	4,691
支払手数料	2,100	4,798
支払保険料	46,020	42,960
社会保険料	241,486	217,545
住居費	374,922	326,621
食費	77,708	51,154
通信費	49,281	52,002
被服費	6,757	—
保健医療費	51,547	96,456
租税公課	29,500	29,500
減価償却費	170,538	157,236

③キャッシュ・フロー計算書

項目	前第2四半期	当第2四半期
現金及び現金同等物の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

3. その他

該当事項はありません。